

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 21,373人	うち日本人 21,283人	産業構造			都道府県名 08 茨城県	団体名 3101 城里町	市町村類型 地方交付税種地	-2
							区分	22年国調	17年国調				
		面積 161.73km <sup>2</sup> 133人	増減率	25.3.31 増減率	21,553人 -0.8%	21,468人 -0.9%	第1次	1,152 11.2	1,841 15.4	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)							第2次	2,701 26.2	3,163 26.5				第3次
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	9,881,579	10,086,804	
地方税	2,012,063	20.4	2,012,063	30.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	歳入総額	9,738,154	9,845,117	
地方譲与税	144,228	1.5	144,228	2.2	普通税	1,978,947	98.4	-	うち消防職員	歳入歳出差引	143,425	241,687	
利子割交付金	4,183	0.0	4,183	0.1	法定普通税	1,978,947	98.4	-	うち技能労務員	翌年度に繰越すべき財源	78,976	204,199	
配当割交付金	6,894	0.1	6,894	0.1	市町村民税	867,057	43.1	-	教育公務員	実質収支	64,449	37,488	
株式等譲渡所得割交付金	11,466	0.1	11,466	0.2	個人均等割	29,160	1.4	-	臨時職員	単年度収支	26,961	-232,191	
地方消費税交付金	153,006	1.5	153,006	2.3	法人均等割	27,803	1.4	-	等	積立金	581,688	684,009	
ゴルフ場利用税交付金	62,198	0.6	62,198	0.9	法人税割	38,791	1.9	-	一部事務組合加入の状況	繰上償還金	5,249	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	905,520	45.0	-	議員公務災害	積立金取崩し額	-	3,143	
自動車取得税交付金	34,113	0.3	34,113	0.5	うち純固定資産税	894,174	44.4	-	非常勤公務災害	実質単年度収支	613,898	448,675	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,288	2.8	-	退職手当	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方特例交付金	7,357	0.1	7,357	0.1	市町村たばこ税	149,082	7.4	-	事務機共同	一般職員	162	512,730	
地方交付税	4,500,782	45.5	4,101,877	62.3	鉦産税	-	-	-	小中学校	うち消防職員	-	-	
普通交付税	4,101,877	41.5	4,101,877	62.3	特別土地保有税	-	-	-	中学校	うち技能労務員	4	11,760	
特別交付税	251,011	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	その他	教育公務員	4	14,676	
震災復興特別交付税	147,894	1.5	-	-	目的税	33,116	1.6	-	等	臨時職員	-	-	
(一般財源計)	6,936,290	70.2	6,537,385	99.3	法定目的税	33,116	1.6	-	一部事務組合加入の状況	合計	166	527,406	
交通安全対策特別交付金	2,724	0.0	2,724	0.0	入湯税	33,116	1.6	-	特別職等	一人当たり平均給料			
分担金・負担金	72,827	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	定数	一人当たり平均給料			
使用料	112,775	1.1	24,142	0.4	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日	(報酬)月額(百円)			
手数料	55,396	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	市市区町村長	1	26.04.01	7,790	
国庫支出金	823,585	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	副市区町村長	1	26.04.01	6,130	
国庫提供交付金	671	0.0	671	0.0	旧法による税	-	-	-	教育長	1	26.04.01	5,410	
(特別区財政交付金)	491,982	5.0	-	-	合 計	2,012,063	100.0	-	議会議長	1	17.02.01	3,350	
都道府県支出金	10,330	0.1	3,340	0.1					議会副議長	1	17.02.01	2,930	
財産収入	13,866	0.1	-	-					議会議員	14	17.02.01	2,680	
寄附金	97,726	1.0	-	-									
繰越金	241,687	2.4	-	-									
繰上収入	322,428	3.3	16,789	0.3									
地方債	699,292	7.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	442,092	4.5	-	-									
歳入合計	9,881,579	100.0	6,585,051	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,886,138	1,860,779
人件費	1,679,252	17.2	1,597,607	1,540,976	21.9	議会費	118,184	1.2	-	118,184	基準財政需要額	5,025,356	4,988,778
うち職員給	953,522	9.8	878,290	-	-	総務費	2,219,169	22.8	329,062	1,927,688	標準財政収入額等	2,390,175	2,350,727
扶助費	974,325	10.0	286,180	286,118	4.1	民生費	2,085,777	21.4	2,114	1,215,725	標準財政規模	6,934,144	6,881,813
公債費	1,352,946	13.9	1,288,494	1,266,294	18.0	衛生費	737,720	7.6	69,789	662,400	財政力指数	0.38	0.38
元金	1,197,690	12.3	1,135,193	1,112,993	15.8	労働費	10,116	0.1	-	857	実質収支比率(%)	0.9	0.5
元利子	155,256	1.6	153,301	153,301	2.2	農林水産業費	418,401	4.3	16,097	389,037	公債費負担比率(%)	16.7	16.9
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	193,356	2.0	67,258	169,481	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	4,006,523	41.1	3,172,281	3,093,388	44.0	土木費	1,193,920	12.3	689,267	668,361	実質公債費比率(%)	13.7	14.3
物件費	1,267,871	13.0	1,004,033	920,385	13.1	消防費	523,619	5.4	93,732	426,229	将来負担比率(%)	70.6	110.7
維持補修費	35,613	0.4	28,763	28,763	0.4	教育費	823,656	8.5	18,300	706,316	積立金	3,761,353	3,179,665
補助費等	988,604	10.2	900,257	831,756	11.8	災害復旧費	61,285	0.6	-	858	財調	137,132	134,040
うち一部事務組合負担金	15,433	0.2	15,433	15,433	0.2	公債費	1,352,951	13.9	-	1,288,499	減債	1,263,313	1,239,808
繰出金	1,383,769	14.2	1,277,836	1,155,848	16.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,263,313	1,239,808
積立金	705,625	7.2	592,386	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,614,223	11,112,621
投資・出資金・貸付金	3,245	0.0	245	245	0.0	歳出合計	9,738,154	100.0	1,285,619	7,573,635	(債務負担行為額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,030,385千円				物件等購入	-	-
投資的経費	1,346,904	13.8	597,834	597,834		公営事業等への繰上	7,717,060千円				保証・補償	-	-
うち人件費	37,207	0.4	37,207	37,207		下水道	577,910				その他	623,609	356,006
普通建設事業費	1,285,619	13.2	596,976	596,976		上水道	191,297				実質的なもの	-	-
うち補助	458,982	4.7	33,317	33,317		工業用水道	-				収益事業収入	-	-
うち単独	826,418	8.5	563,440	563,440		交通	-				土地開発基金現在高	319,362	319,314
災害復旧事業費	61,285	0.6	858	858		国民健康保険	245,450				徴収率(%)	96.3	89.8
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	560,409				現計	96.1	90.8
歳出合計	9,738,154	100.0	7,573,635	7,717,060千円							純固定資産税	95.5	86.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。